

平成 27 年第 3 回定例会 質問

<無所属 戸田議員>

○通告第 号 児童生徒数減少と学校のあり方

Q 1 : 学校のグラウンドについて、開校日の朝から終業まではどのように使われているか？

- A : 授業において、
- B : 昼休みにおいて
- C : 運動会などの「全校的行事」やその練習などにおいて

小学校では、主に体育、特別活動で使用され、学習内容によっては、理科の実験等他の教科でも使用する場合がございます。また、中学校でも主に体育で使用します。昼休みは、児童・生徒が遊びやスポーツに使用しています。その他、集会、避難訓練等の行事においても使用いたします。

Q 2 : 学校のグラウンドについて、開校日の放課後はどのように使われているか？

- ・ 小学校の場合：地元のスポーツ団体等に貸し出しています。
- ・ 中学校の場合：クラブ活動で使用しています。

Q 3 : 学校が休みの場合、グラウンドはどのように使われているか？

- ・ 小学校の場合：地元の子どもの遊び場の確保を目的に年回約 50 回、管理指導員を配置して校庭を開放しています。それ以外の休みの日は、地元自治会やスポーツ団体等に貸し出しています。
- ・ 中学校の場合：通常はクラブ活動に使用しておりますが、クラブ活動がない日は社会体育施設として一般開放しています。

Q 4 : 小中学校のそれぞれについて、現在「グラウンドを使うクラブ」はどういうものがあるか？

グラウンドを使うクラブについてあります。小学校では、サッカー、ソフトボール、バスケットボール等のクラブが、中学校では、サッカー、野球、ソフトボール、陸上、ソフトテニス等のクラブがグラウンドを使用しています。

Q 5 : 学校に関わっている地域の団体にはどのようなものがあるか？

(全般的に) (P T A、自治会、子供会、見守り隊、スポーツ団体等)、

・小学校の場合：青少年指導員、青少年育成協議会、P T A、子ども会、学校支援地域本部、キッズサポーター、スポーツ団体等

・中学校の場合：青少年指導員、青少年育成協議会、P T A、子ども会、学校支援地域本部

Q 6 : 「6年後の予測として小学校の児童数がマイナス1212人＝小学校3校分減る」、「中学校は6年後でマイナス579人＝中学校1校分減る」、との予測を言うが、小中学校の校区ごとの推計はしているのか？

各小中学校の校区ごとに推計を取っております。減少率の高い校区は小学校区では脇田小、砂子小、北巣本小、中学校区では、第四中学校となっております。減少率の低い校区は小学校で二島小、中学校区では、はすはな中となっております。なお、古川橋小学校につきましては、若干ではありますが増加する推計となっております。

Q 7 : 教委や市は、「児童生徒数の減少を抑える対策」を何か発案しているのか？それとも今は何も対策を考えていないのか？

市では、昨年度中間見直しを行いました「門真市第5次総合計画（改定版）」において、「若い世代を中心に転入と定住を促進し、バランスが良い年齢構成の都市をめざしていくことが必要」とあると人口減少に対する考え方を記しております。

教育委員会といたしましても、このような基本的な考え方へ沿って、子どもたちがしっかりと学び、力を付け、夢を実現していけるよう、これまで市独自の35人学級編制や Kadoma塾等、本市独自の事業を展開してまいったところですが、現在のところ、抜本的な対策を施策として発案はできておりません。

今後、市民をはじめとした各方面のご意見も得ながら、総力を挙げて検討してまいりたいと考えております。

Q 8 : 「学年1学級だけになると良くない」としきりに言われるが、果たしてそれは「絶対的な弊害」があるのか？

「良い面」や「絶対的な弊害ではない」面もあるのではないか？

実証的な研究データはあるのか？

単に感覚的なものに頼って言っているのではないか？

ちなみに、朝鮮学校の場合、「学年1学級だけ」の場合がままあるが、それが「絶対的な弊害」だとは捉えられていない、という現実もある。

学校規模につきましては、学校教育法施行規則第41条に「12学級以上18が級以下を標準とする。ただし地域の実態その他により特別の事情があるときは、この限りではない。」と定められております。また、27年1月に文部科学省により「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」が作成され、その中で、小規模校について個別指導が行いやすい反面、社会性の育成に制約が生じること等のメリットとデメリットが数多く示されております。

Q 8 ‐ 補足質問

小規模校のメリットとは具体的にどのようなことがあるのか。

小規模校のメリットといたしましては、一人ひとりの学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細やかな指導を行いやすいことや、子どもたちが様々な活動において、一人ひとりがリーダーを務める機会が多くなることなどが挙げられます。

Q 9 :「小中学校を同一の敷地に統合する場合」は、その実現のためには膨大な事務時間や保護者や子ども達への対応時間、施設整備費用等がかかるはずだが、どうか？

また、自治体合併と同じで、「いったんやつてしまったら、マイナス面に気付いて元に戻そうと思っても、元に戻せない」ものだと思うが、どうか？

小中学校を同一の敷地に統合する場合、子どもや保護者、地域の方への説明やその対応等については、これまでの統廃合の経緯などから相当時間がかかるものと考えております。また、施設整備費用についてでありますが、既存の学校施設を使用できる場合には、小規模な改修となり費用については抑えられるものと考えておりますが、新設校舎の建設や大規模改造工事が必要な場合は、かなりの費用負担があると考えます。

次に、小中学校を同一の敷地に統合した場合にマイナス面に気づいても元に戻せないのでないかについてであります。委員ご指摘のように元に戻すことは、できないものと考えておりますので、拙速に陥ることなく精力的な検討が必要だと考えております。

Q10:門真市独自の特色ある教育を具体的に打ち出すことが、子育て世代をはじめとした若い世代の求心力となり、人口減少に歯止めがかかる。具体的には、幼児に関しては待機児童ゼロ、小中学校については、地域と密着した小規模校によるメリットを生かした教育を打ち出すことで、門真の魅力ある街づくりをした方が良いと考えるが、市教委の考えはどうか。

まず待機児童ゼロについてであります、本市におきましても、待機児童の解消に向けた取組を進めており、その達成が、子育てしやすい魅力的なまちづくりにつながるものと考えております。

また、小中学校につきましては、委員のご意見も参考にしながら、子ども達にとってより良い教育環境を整え、魅力ある学校づくりを検討していくことが必要と考えております。